

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社 重松製作所

【英訳名】 SHIGEMATSU WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 重松 宣雄

【本店の所在の場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 坂野 信

【最寄りの連絡場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 坂野 信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第71期 第2四半期累計期間		第72期 第2四半期累計期間		第71期	
	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	4,506,642		4,590,621		10,509,684	
経常利益又は経常損失 () (千円)	87,314		160,445		68,343	
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	69,099		80,548		98,471	
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-		-		-	
資本金 (千円)	570,000		570,000		570,000	
発行済株式総数 (株)	7,200,000		7,200,000		7,200,000	
純資産額 (千円)	4,384,732		4,582,030		4,622,523	
総資産額 (千円)	10,676,909		11,198,169		11,275,653	
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	9.63		11.33		13.74	
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-		-		-	
1株当たり配当額 (円)	-		-		12.00	
自己資本比率 (%)	41.1		40.9		41.0	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,159		100,056		637,762	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	589,820		193,033		837,022	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	375,172		41,180		288,226	
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	305,247		460,906		512,702	

回次 会計期間	第71期 第2四半期 会計期間		第72期 第2四半期 会計期間	
	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.53		8.02	

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより、緩やかな景気回復の動きが見られるものの、海外における政治経済情勢の不確実性の高まりや、アジアにおける地政学的リスクなど、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

このような事業環境の中、原子力発電所からの受注が減少したものの、主要顧客である製造業からの受注に加え、各種インフラ整備改修に伴う建設業からの受注が堅調に推移したことなどから、売上高は45億90百万円と前年同四半期比で1.9%の増となりました。

一方、利益面では、引き続き生産効率の向上に努めましたが、各種製品の供給体制強化に伴う諸経費増加等から、売上総利益は前年同四半期比1.8%減の13億49百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、期初からの営業活動強化による、人件費を中心にした諸経費増加等から、前年同四半期比3.3%増の15億13百万円となりました。

以上の結果、営業損失1億64百万円（前年同四半期は営業損失92百万円）、経常損失1億60百万円（前年同四半期は経常損失87百万円）となりました。また、法人税等の更正による還付金が32百万円あったこと等から、四半期純損失は80百万円（前年同四半期は四半期純損失69百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

総資産は、前事業年度末に比べて77百万円減少し、111億98百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて1億57百万円減少し、66億7百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金が7億円減少、商品及び製品が4億73百万円増加したことなどによるものです。

（固定資産）

固定資産は、前事業年度末に比べて80百万円増加し、45億90百万円となりました。

これは、主として投資その他の資産が1億95百万円増加、有形固定資産が1億19百万円減少したことなどによるものです。

（流動負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて1億50百万円増加し、50億61百万円となりました。

これは、主として短期借入金が5億円増加、支払手形及び買掛金が1億13百万円増加、電子記録債務が3億98百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が1億41百万円減少したことなどによるものです。

（固定負債）

固定負債は、前事業年度末に比べて1億87百万円減少し、15億54百万円となりました。

これは、主として長期借入金が2億10百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて40百万円減少し、45億82百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が1億65百万円減少、その他有価証券評価差額金1億26百万円増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は40.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期末より1億55百万円増加し、4億60百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億円(前年同四半期は得られた資金が96百万円)となりました。これは主に、売上債権の減少が6億17百万円、減価償却費が3億10百万円、法人税等の還付額が1億14百万円、税引前四半期純損失が1億60百万円、仕入債務の減少が2億84百万円、たな卸資産の増加が5億5百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億93百万円(前年同四半期は使用した資金が5億89百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億81百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、41百万円(前年同四半期は得られた資金が3億75百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増額が5億円、長期借入金の返済による支出が3億51百万円、配当金の支払額が85百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は2億1百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

(注) 平成29年5月16日開催の取締役会において、平成29年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		7,200,000		570,000		272,577

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エア・ウォーター防災株式会社	兵庫県神戸市西区高塚台 3 2 16	734	10.19
株式会社千代田テクノル	東京都文京区湯島 1 7 12	706	9.80
重松開三郎	埼玉県さいたま市浦和区	280	3.89
シマツ株式会社	愛知県刈谷市神明町 4 418	250	3.47
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢 2 7 6	246	3.41
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原 2 4 46	133	1.85
重松宣雄	埼玉県さいたま市浦和区	118	1.64
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 5 5 (大手町タ ワー) (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	100	1.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	100	1.38
重松製作所従業員持株会	東京都北区西ヶ原 1 26 1	97	1.34
計	-	2,765	38.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,078,000	7,078	
単元未満株式	普通株式 34,000		
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		7,078	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式570株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社重松製作所	東京都北区西ヶ原 1 - 26 - 1	88,000		88,000	1.22
計		88,000		88,000	1.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、明治アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,352,802	1,301,006
受取手形及び売掛金	2,455,024	² 1,754,573
電子記録債権	68,922	147,914
商品及び製品	1,511,668	1,984,892
仕掛品	397,824	416,915
原材料及び貯蔵品	762,389	775,744
その他	217,247	226,841
貸倒引当金	42	31
流動資産合計	6,765,837	6,607,857
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,467,605	1,429,690
その他	2,190,741	2,109,331
有形固定資産合計	3,658,347	3,539,022
無形固定資産	91,198	95,462
投資その他の資産	760,270	955,827
固定資産合計	4,509,816	4,590,312
資産合計	11,275,653	11,198,169
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	750,909	² 864,880
電子記録債務	1,936,094	² 1,537,967
短期借入金	1,100,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	651,994	510,000
賞与引当金	170,940	177,173
その他	300,646	371,334
流動負債合計	4,910,584	5,061,355
固定負債		
長期借入金	910,000	700,000
退職給付引当金	269,462	251,381
その他	563,083	603,401
固定負債合計	1,742,545	1,554,783
負債合計	6,653,130	6,616,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金	272,577	272,577
利益剰余金	3,437,895	3,271,993
自己株式	55,892	56,904
株主資本合計	4,224,580	4,057,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397,943	524,363
評価・換算差額等合計	397,943	524,363
純資産合計	4,622,523	4,582,030
負債純資産合計	11,275,653	11,198,169

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,506,642	4,590,621
売上原価	3,133,172	3,241,293
売上総利益	1,373,469	1,349,327
販売費及び一般管理費	1 1,465,738	1 1,513,519
営業損失()	92,268	164,192
営業外収益		
受取利息	232	165
受取配当金	7,304	6,690
受取ロイヤリティー	9,392	13,220
その他	14,510	8,444
営業外収益合計	31,440	28,520
営業外費用		
支払利息	11,532	9,305
売上割引	11,152	11,875
その他	3,801	3,593
営業外費用合計	26,486	24,773
経常損失()	87,314	160,445
特別損失		
固定資産除却損	6,770	71
特別損失合計	6,770	71
税引前四半期純損失()	94,085	160,516
法人税、住民税及び事業税	3,320	2,925
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	32,119
法人税等調整額	28,306	50,773
法人税等合計	24,986	79,968
四半期純損失()	69,099	80,548

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	94,085	160,516
減価償却費	223,338	310,096
固定資産除却損	6,770	71
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	11
賞与引当金の増減額(は減少)	19,998	6,233
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,095	18,080
受取利息及び受取配当金	7,537	6,855
支払利息	11,532	9,305
手形売却損	3,598	3,592
売上債権の増減額(は増加)	1,202,577	617,867
たな卸資産の増減額(は増加)	237,880	505,669
仕入債務の増減額(は減少)	621,217	284,155
未払費用の増減額(は減少)	145,411	20,968
その他	47,385	1,785
小計	264,191	8,939
利息及び配当金の受取額	7,528	6,844
利息の支払額	11,421	9,266
法人税等の支払額	164,140	2,900
法人税等の還付額	-	114,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,159	100,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	581,313	181,527
無形固定資産の取得による支出	7,813	11,665
その他	693	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	589,820	193,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800,000	500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22,760	20,459
長期借入金の返済による支出	310,334	351,994
社債の償還による支出	20,000	-
配当金の支払額	71,733	85,353
自己株式の取得による支出	-	1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,172	41,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	118,488	51,795
現金及び現金同等物の期首残高	423,736	512,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 305,247	1 460,906

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	1,542,294千円	1,179,204千円

2 四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		474千円
支払手形		4,174千円
電子記録債務		213,636千円

3 偶発債務

当社が過去に製造し、欧州にて販売した吸収缶の一部の製品について、社内の検査により不具合が発見されております。本四半期報告書提出日現在においては、不具合の原因の調査中であり、具体的な対応策についても検討中であります。

今後、顧客が保有する当該製品について本件対応にかかる各種の費用が発生する可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

したがって、今後の調査結果及び必要となる対応策の内容によっては、翌四半期会計期間以降の当社の業績に影響が生じる可能性があります。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料及び手当	392,965千円	402,359千円
賞与引当金繰入額	89,754千円	91,412千円
退職給付費用	20,278千円	17,158千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,145,347千円	1,301,006千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	840,100千円	840,100千円
現金及び現金同等物	305,247千円	460,906千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,733	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,353	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	9円63銭	11円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	69,099	80,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	69,099	80,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,173	7,112

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社 重松製作所
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 三浦 昭彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 橋本 純子	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 後藤 正尚	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第72期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社重松製作所の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(四半期貸借対照表関係)3 偶発債務に記載されているとおり、会社が過去に製造し、欧州にて販売した吸収缶の一部の製品について、社内の検査により不具合が発見された。本四半期報告書提出日現在においては、不具合の原因の調査中であり、具体的な対応策についても検討中である。

今後、顧客が保有する当該製品について本件対応にかかる各種の費用が発生する可能性があるが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難である。

今後の調査結果及び必要となる対応策の内容によっては、翌四半期会計期間以降の会社の業績に影響が生じる可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。